

「第2回板橋区消防団運営委員会」会議録

I 開催日時・場所

令和4年11月8日(火)資料発送
書面会議にて実施

II 委員構成

1 委員長

坂本健（区長）

2 委員（敬称略）

かまた悦子（都議会議員）、松田やすまさ（都議会議員）、とくとめ道信（都議会議員）、宮瀬英治（都議会議員）、坂本あずまお（区議会議員）、かいべとも子（区議会副議長）、川口雅敏（区議会議員）、安井一郎（区議会議員）、寺田ひろし（区議会議員）、石川すみえ（区議会議員）、長谷川清美（板橋消防署長）、手塚康長（志村消防署長）、大野治彦（板橋消防団長）、山口彦市（志村消防団長）、榎本進（志村防火防災協会会長）

3 事務局

板橋区危機管理部長、地域防災支援課長

III 議題

諮問事項

「大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか」

IV 送付資料

資料1 板橋区消防団運営委員会会議資料

資料2 板橋区消防団運営委員会書面会議意見提出用紙

V 会議概要

1. 課題①の検討の方向性に対する意見

- ◆ 検討の方向性は、良いと思う。
- ◆ 東京消防庁の訓練場所を利用させていただくことは、重要であると考ええる。
- ◆ 消防団単独での活動強化のため、訓練等の実施を行うとあるが、大規模地震に特化した消防署との連携も整理し、明確にしておく必要もある。
- ◆ 消防署と連携した訓練は重要だと思う。
- ◆ 消防操法大会に向けた地元消防団の訓練は、消防職員の指導が必要と思う。
- ◆ 消防署と連携した効率的で実践的な訓練については、重要であると共に、消防団員への負担が大きくなる点でもあるため、時間的負担が改善されるよう工夫していく必要があると考える。
- ◆ これまでの諮問に対する消防団運営委員会が出された意見・提案について、どこまで検討され、具体化されたのかの到達点の検証も必要だと思う。
- ◆ 首都直下地震は、繰り返し予想されているものの、正確に予測して予防対応することは困難であり、最近公表された最新の「大地震の被害想定の見直し」による被害実態がどういことが予想され、どうい対応が求められるのかについての認識を消防団員関係者に周知・徹底することも必要だと思う。
- ◆ 首都直下地震などの大地震発生時に、特別区消防団の役割が普段の活動以上に多岐にわたることが考えられるため、実践的な現場力の向上は非常に重要であると考ええる。
- ◆ 消防団員は常備消防と異なり、生業を持ちながら消防団活動をしているため、時間的に制約があると思う。そのため、訓練時間を短くするなどの工夫をしながら、曜日や時間を必要に応じて設定する等、機会を増やすことで訓練に参加しやすい体制にする必要があると考える。
- ◆ 訓練内容についても優先順位を設定し、効率的かつ効果的に訓練を実施していく必要があると考える。

1-1. 課題①その他の意見

- ◆ 現状の中で、「板橋消防団についても実施場所に苦慮している。」と記載されているが、区も協力して、場所の提供など考えるべきと思う。
- ◆ 特別区消防団震災活動マニュアルは、インターネットで確認できるが、板橋区のマニュアルはないようである。住民理解を強化する意味で、消防団が大規模地震の際に、どのような動きをするのか板橋区のマニュアルがあればインターネットで公開したらどうか。
- ◆ 訓練で実践的な経験を積むことは大変重要である。
- ◆ 解体予定建物等の活用推進は、さらに進めるべきである。
- ◆ 災害を意識したネットワーク技術の導入が必要である。
- ◆ 消防署・消防団における災害情報の共有の方法について、現状の方法で問題ないか確認が必要である。
- ◆ 消防職員がリモートで現場の消防団員にリアルタイムで指示して消火活動を支援する体制は万全なのか。
- ◆ 最近、東京都都市整備局から公表された「地震に関する地域危険度測定調査

【第9回】(あなたのまちの地域危険度2022)」などは、板橋地域の「危険度」状況を整理することによって、消防署の地震予防の対応資料になると思う。消防団にとっても、地域の地震被害や災害予防を考えるうえで、参考になるのではないかと思う。

2. 課題②の検討の方向性に対する意見

- ◆ 検討の方向性は、良いと思う。
- ◆ e-ラーニングシステムを利用した個々の実績を明確にできたら良い。
- ◆ 感染症防止対策に配慮し、より小規模な集団で訓練を行うべきである。
- ◆ 消防団員が日常使用している端末でも、知識を増やせるコンテンツが増えるとうい。
- ◆ 消防団員の負担軽減を図りつつ、技術力等向上のためには、e-ラーニングコンテンツの活用は重要だと思う。
- ◆ 実動的訓練の不足を補完するためだけでなく、効率的に活動能力を高めるためにも教養システム(e-ラーニングシステム)の積極的な活用は有効であると考え。
- ◆ AR(拡張現実)やVR(仮想現実)などデジタル技術の導入による、効果的な訓練について推進する必要があると考える。
- ◆ 今後、若手団員を増やすためにも、ARやVRを含めたデジタル活用の推進に力を入れていただきたいと思う。

2-1. 課題②その他の意見

- ◆ 消防団員のインターネット環境を確認し、自宅等に環境が整っていない場合の代替策も考えてはいかがか。
- ◆ 大規模災害においては、消防団の自律的な現場判断が求められるが、その判断が妥当か明らかになると、消防団員も自信をもって活動できると思う。

3. 課題③の検討の方向性に対する意見

- ◆ 検討の方向性は、良いと思う。
- ◆ 募集広報の充実、SNS活用は重要と考える。
- ◆ すべての消防団活動に参加できなくても入団できる「大規模災害団員制度」や「機能別団員制度」の周知に係る募集広報を推進し、消防団に対する理解を深めることで入団に結び付けることが必要だと考える。
- ◆ 引き続き、インターネット広告などを活用した募集広報を推進するとともに、地域の様々なイベントを通して、消防署と連携しながら情報発信を推進していく必要があると考える。
- ◆ 若い世代は、SNSの中でも、YouTubeとTikTok、Instagramで情報を得るそうなので、YouTube以外についても、将来的には考える必要がある。
- ◆ チラシやSNSでは、消防団員が増えないことへの抜本的な解決にならない。消防団活動へのハードルを下げる必要がある。
- ◆ 若い世代の消防団員も重要だが、単純に人数を増やしても、実際に活動できる人でなければ効果は期待できない。現状での方向性で考えるのが妥当だと

思う。

- ◆ 東京消防庁の23年度予算要望の中に、消防団員の確保、拡充の具体的な対策や消防団員への負担軽減のための資機材の拡充計画も盛り込まれており、今後も系統的な努力が必要だと思う。

3-1. 課題③その他の意見

- ◆ 現状の中で、学生団員の加入者が志村と板橋ではだいぶ違いがあるが、地域企業などに声をかけることも必要だと思う。
- ◆ 若い世代は、SDGsの認知率が高く、ボランティアへの素地はある。
- ◆ 一気に正式な消防団員になるには、飛躍がありそう。
- ◆ 好きなタイミングだけの参加となる「準団員」的な入口を広げる、体験してもらえる制度は必要。
- ◆ 消防職員を目指す若者に対して、地域の消防団を活用する方法は有効だと思う。

4. 課題④の検討の方向性に対する意見

- ◆ 検討の方向性は、良いと思う。
- ◆ 負担軽減の資機材を整備することは、重要と考える。
- ◆ 消防団員の平均年齢の上昇や震災時の長時間の消火活動を考慮すると、方向性のとおり、軽量化やコンパクト化により消防団員の負担の軽減が図られる消火資機材が必要だと考える。
- ◆ 現在、ご苦労いただいている消防団員のため、この方策については、早期に進めていただきたい。
- ◆ 資機材の導入で、消防団員の平均年齢の上昇による懸念を払拭することはできない。持続可能な活動の検討も進めるべきである。

4-1. 課題④その他の意見

- ◆ 現状を見ると、他区においても同様の課題があるため、東京都全体で考える必要がある。
- ◆ 別紙1, 2にあるように、年々、新しい資機材が登場している。企業に協力いただいて消防団員が体験できる場を設けると、様々な意見を集約できると思う。そうした声を反映して、導入資機材を決定するとよいと考える。
- ◆ 配置されていない分団には、可搬ポンプ積載車を配置すべき。
- ◆ 分団によって資機材の老朽化等のばらつきがあるため、推進方策は妥当だと思う。
- ◆ 消防団員の成り手が少ない課題を解決するのは困難であるが、「災害活動団員」として、例えば区内企業や区内在住のサラリーマンの方に、災害の時のみ、避難時の移動支援だけ手伝っていただくなど、新たな発災時対策を構築することも可能ではないか。(年に数回、団員と災害活動団員の顔合わせ、研修等を実施する必要がある。)

5. 全般に対する意見等について

- ◆ 地域防災の視点から、消防団は必要不可欠な存在である。
- ◆ 消防団員の高齢化と加入者確保は、今後も続く課題だと思う。
- ◆ 一層の周知と共に、一層間口を広げられるサポーター制度、準団員的なハードルを下げる方向性も検討いただきたい。
- ◆ 他組織との連携をより強化することが重要であり、消防団活動を可視化し、周知することで、更なる入団促進を進めることが求められる。
- ◆ 4つの課題を解決していくためにも、これまでとは異なる発想や方法を研究していく必要がある。他地域の事例や、専門家の研究棟の情報も参考にしたい。

VI 今後の予定について

今回お寄せいただいた意見を踏まえ、答申案として取りまとめ、次回の委員会にてご検討いただく。

会議の開催方式については、今後の新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しながら決定する。

VII 所管課

板橋区危機管理部地域防災支援課